

# 令和5年度福島県地域開発事業会計

## 当初予算の概要

小名浜臨海工業団地



会津若松工業団地



工業の森・新白河A工区



令和5年3月  
福島県企業局



# 令和5年度当初予算 編成方針及び概要

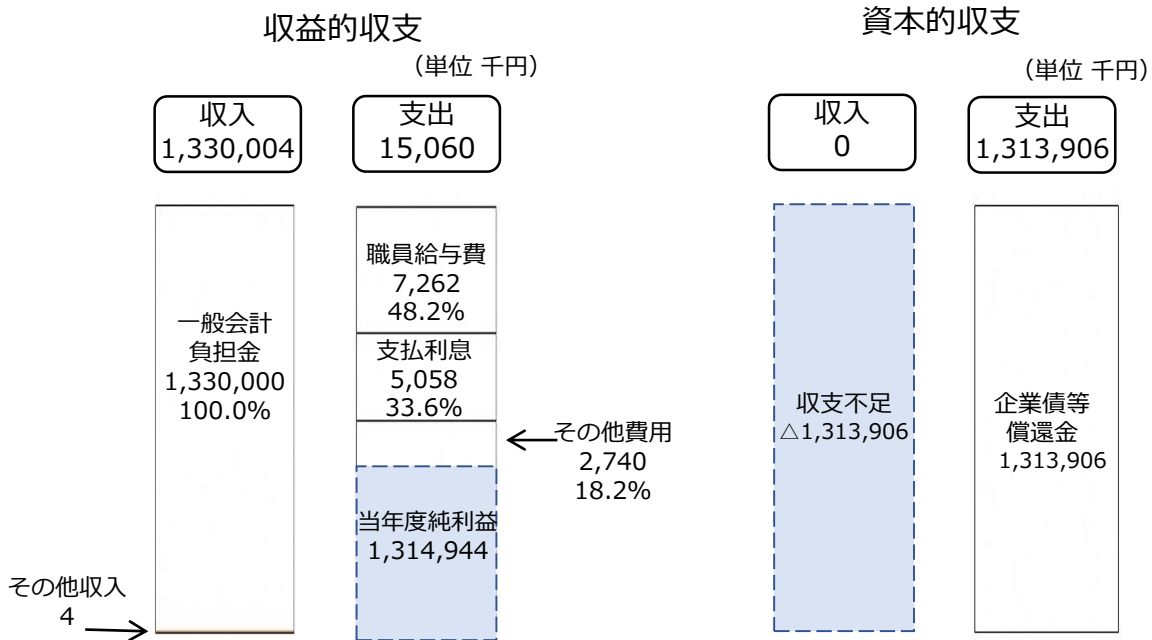
地域開発事業は、本県に企業を誘致し、産業の振興や雇用の創出に寄与するため、工場用地をはじめ、業務用地、住宅用地を造成し、供給する事業を行ってきました。これまでに13の工業団地等の造成を行い、154社の企業誘致により約1万5千人の雇用を創出しました。

令和2年度の事業の廃止決定に伴い、令和2年度末をもって未分譲資産を福島県の商工労働部へ移管しております。

当局では令和6年度の事業廃止まで、事業の企業債残債の償還業務、決算、事業の清算を行っており、平成30年度より一般会計から繰り入れている負担金（毎年度13.3億円）を財源として企業債（残債）の繰上償還を行い、利子負担の軽減を図っております。

また、一般会計から繰り入れている負担金を営業外収益として計上することで生じる純利益は、毎年度、累積欠損金と相殺するとともに、議会の議決を得た上で、令和6年度まで資本金を減資することで、累積欠損金の解消を図ってまいります。

## 【収支の状況（税込）】



### 【収益的収支】

収入13億3,000万4千円、支出1,506万円のため、当年度純利益は13億1,494万4千円となる。

### 【資本的収支】

収入0円、支出13億1,390万6千円のため、13億1,390万6千円の収支不足が発生するが、この不足分については、自己資金で補てんする。

## 前年度予算額との比較（税込）

営業収益は分譲事業を福島県商工労働部へ移管したため、計上しておりません。

営業費用は1,000万円で、職員給与費などを見込んでおり、営業収支は1,000万円の赤字を見込んでおります。

営業外収支は、企業債償還財源となる一般会計負担金の収益によって13億2,494万4千円のプラスとなり、13億1,494万4千円の経常利益を見込んでおります。

このほか、特別利益、特別損失を計上することにより、令和5年度の純利益は13億1,494万4千円を見込んでおり、累積欠損金は約113億円になる見込みであります。

(単位 千円)

項目	令和5年度予算額 (a)	令和4年度予算額 (b)	増減額 (a-b)	比較 (a/b×100)
事業収益	1,330,004	1,330,004	0	100.0
経常収益	1,330,003	1,330,003	0	100.0
営業収益	0	0	0	0.0
営業外収益	1,330,003	1,330,003	0	100.0
一般会計負担金	1,330,000	1,330,000	0	100.0
その他	3	3	0	100.0
特別利益	1	1	0	100.0
事業費用	15,060	28,008	△ 12,948	53.8
経常費用	15,059	28,007	△ 12,948	53.8
営業費用	10,000	10,379	△ 379	96.3
職員給与費	7,262	7,641	△ 379	95.0
負担金	2,610	2,610	0	100.0
その他	128	128	0	100.0
営業外費用	5,059	17,628	△ 12,569	28.7
支払利息	5,058	17,627	△ 12,569	28.7
その他	1	1	0	100.0
特別損失	1	1	0	100.0
当年度純損益	1,314,944	1,301,996	12,948	-

### 【費用の構成】

令和5年度の事業費用として、1,506万円（税込）を見込んでいます。

構成の内訳としては、職員給与費48.2%、支払利息33.6%、その他費用18.2%となっております。

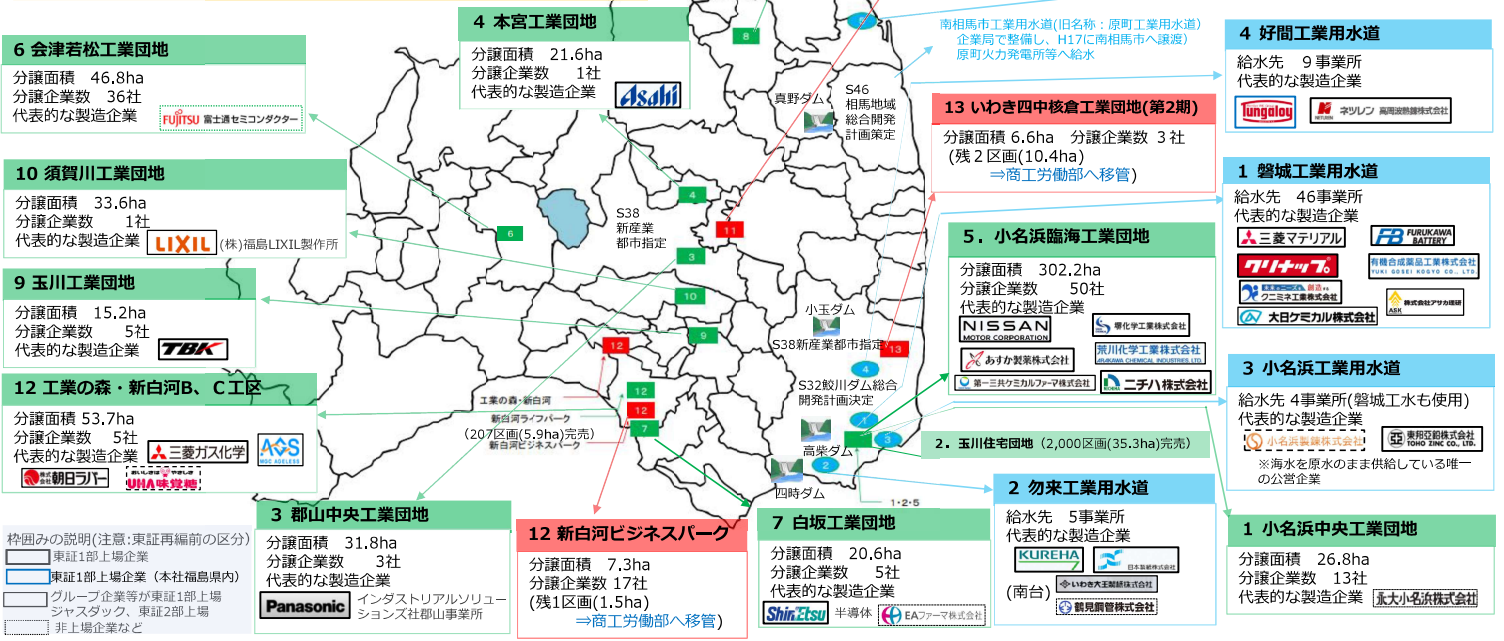
### 費用の構成



# 県内製造業の生産活動を支える企業局 - 製造業立県の礎を築く -

(注意) 一部企業名が譲渡時の名称を用いている場合があります。一部企業の加工費収入を含めているため工業統計出荷額等としています。  
電力、運輸、観光サービスなど製造業以外のデータは含まれていません。このため県内生産活動への寄与はもっと大きなものがあります。  
工業団地と工業用水の両方に該当する場合は、工業団地に計上しています。 分譲済1~10 分譲中11~13

工業製品出荷額等 **9,575** 億円(県全体の出荷額の約 **18.8%**)  
従業員数 **14,516** 人



枠囲みの説明(注意:東証再編前の区分)  
 ■ 東証1部上場企業  
 ■ 東証1部上場企業(本社福島県内)  
 ■ グループ企業等が東証1部上場  
 ■ ジャスダック、東証2部上場  
 ■ 非上場企業など

# 県経済を産業インフラとして支える工業用水道事業 - 製造業と電力への給水関係から -

**5 相馬工業用水道 H4.4~**  
給水先 10事業所 代表的な製造企業 **IHI ADEKA**  
相馬地域水道用給水事業を相馬地方広域水道企業団に譲渡 (H5.3)

**4 好間工業用水道 S61.9~**  
給水先 9事業所 代表的な製造企業 **Lungolou**  
※R4.10.1いわき市へ譲渡

**1 磐城工業用水道 S37.10~**  
給水先 46事業所 代表的な製造企業 **NISSAN MOTOR CORPORATION 二子ハ株式会社**  
**三菱マテリアル** **クニミネ工業株式会社** **有機合成薬品工業株式会社** **大日三工業株式会社** **大日三ケミカル株式会社** **三井ケミカル株式会社** **三井物産株式会社** **三井物産株式会社** **三井物産株式会社**

**3 小名浜工業用水道 S45.1~**  
給水先 4事業所(磐城工水も使用) 代表的な製造企業 **小名浜製鉄株式会社** **東邦製鉄株式会社** **日本製鉄**  
※海水を原水のまま供給している唯一の公営企業  
S43海水利用施設調査(原子力発電所=大船町)がルーツ

**2 勿来工業用水道 S39.4~**  
給水先 5事業所 代表的な製造企業 **KUREHA**  
(南台) **いわき大王製紙株式会社** **鶴見製管株式会社**

